


常総市(じょうそうし)

	市章等 〒 303-8501 〈住所〉常総市水海道諏訪町3222-3 〈TEL〉0297-23-2111 〈FAX〉 0297-23-2161 〈HP〉http://www.city.joso.lg.jp 〈e-mail〉info@city.joso.lg.jp	地域指定 近郊整備 産業再配置促進法 誘導地域	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館 税滞納整理 ごみ処理 尿 尿処理 消防救急 火葬場 学校給食 総合運動公園 老人福祉センター 視 聴覚ライブラリー 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 特別湛水 葬 祭場	公営企業 法適用(上水) 法非 適用(公共下水 特 定公共下水 農業集 落排水)
	類型 II-0 地方公共 団体コード 082112 面積 123.52 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	はせがわ のりこ 長谷川 典子 (66歳)	任期	H24.8.2
		就任回数	1期目
副市長	藤島 忠夫		

②議会(H22. 5. 1現在)

議長	中島 亨一	副議長	吉原 光夫
任期	H23.4.30	条例定数	26名
		現議員数	25名
党派別	公明2 共産2 無21		

③職員数(H21. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		ラスパイ レス指数	95.2		
576	509	407		67	
一般行政職の 平均給料月額	3,379 百円	ラスパイ レス指数	95.2	地域手当 補正後 ラス指数	95.2
全職員数 の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1		H20. 4. 1	
	603	593		584	

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長>-<副市長>
 秘書広聴課
 企画総務部-企画課, 財政課, 総務課, 情報政策課, 人事課
 市民生活部-市民協働課, 市民課, 税務課, 納税課, 生活環境課,
 人権推進課
 保健福祉部-(福祉事務所)-社会福祉課, 介護長寿課, 地域包括
 支援センター, 子どもすくすく課,
 健康保険課, 保健推進課
 産業労働部-農政課, 商工観光課, 自動車学校事務局
 都市建設部-建設課, 都市整備課, 開発指導課, 用地管理課,
 下水道課, 水道課
 石下支所 一庶務課, 市民生活課, 保健福祉課, 人権推進課石下分室
 会計管理者-会計課, 会計課石下分室
 <議会>
 議会事務局
 <教育委員会>
 事務局 一学校教育課, 生涯学習課, 体育課, 指導室,
 教育委員会事務局石下分室

<行政委員会>
 農業委員会事務局, 農業委員会事務局石下分室
 選挙管理委員会事務局
 監査委員事務局
 固定資産評価審査委員会事務局
 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月10日 編入(市制施行)
豊岡村 菅原村 大花羽村 三妻村 五箇村 大生村 坂手村
昭和30年3月31日 編入 真瀬村の一部
昭和30年3月31日 境界変更
昭和31年4月1日 編入 内守谷村 菅生村
平成18年1月1日 編入(名称変更) 石下町

②地勢・風土等

首都55キロメートル圏に位置し, 市の中心を南北に流れる鬼怒川をはじめ大小10の川が流れ, 南西部には首都圏近郊緑地保全区域及び茨城県自然環境保全地域に指定されている菅生沼がある。豊かな水辺と肥沃な大地に恵まれた本市はかつて水運で栄え, 多くの歴史遺産を各所に残している。

つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道といった広域交通網の整備が進むなか, 本市では「健やかにひとを育み みどり豊かなまちづくりじょうそう」を将来の都市像に掲げ, まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	32,853	32,955	33,098	32,423
	女	33,176	33,290	33,438	32,941
	合計	66,029	66,245	66,536	65,364
世帯数	18,239	19,205	20,367	20,966	

④有権者数(22. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.3 %
	25,736	26,399	52,135	

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	3,166 億円	就業者1人当り	8,338 千円
住民所得	2,003 億円	人口1人当り	3,034 千円

②産業構造

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,751	1.8 %	2,170	6.3 %
第2次	191,517	60.5 %	13,836	39.9 %
第3次	126,174	39.9 %	18,353	52.9 %
総額・総数	316,558	-	34,698	-

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	4,050	1,967	9,200
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	313	13,745	488,103
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	872	4,735	116,449

④特産物

豆腐 みそ 乾めん せんべい 米 日本酒 千石きゅうり だんご

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	21,691,940	21,733,422	0.2
歳出	20,990,214	20,964,343	△ 0.1
形式収支	701,726	769,079	-
実質収支	636,499	633,984	-
単年度収支	111,736	△ 2,515	-
実質単年度収支	214,789	102,560	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,733	-	41	0.2
地方税	10,442	48.0	△ 49	△ 0.5
地方交付税	2,886	13.3	114	4.1
国庫支出金	1,805	8.3	△ 292	△ 13.9
地方債	1,935	8.9	177	10.1
うち臨財債	582	2.7	-	-
その他	4,666	21.5	-	-
うち繰入金	72	0.3	-	-
歳出	20,964	-	△ 26	△ 0.1
義務的経費	9,730	46.4	66	0.7
人件費	4,632	22.1	△ 95	△ 2.0
扶助費	2,597	12.4	45	1.8
公債費	2,501	11.9	116	4.9
投資的経費	2,667	12.7	-	-
普通建設事業費	2,667	12.7	△ 43	△ 1.6
うち補助	1,186	5.7	△ 235	△ 16.6
うち単独	1,453	6.9	211	17.0
その他の経費	8,567	40.9	-	-
うち繰出金	2,104	10.0	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.82)
連結実質赤字比率	- % (17.82)
実質公債費比率	12.7 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	129.0 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.837 [0.786]
経常収支比率	92.5 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	14,519 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	24,589 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	1,960 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	3,647 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,902 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	3,488,499 (30.3)	3,077,040 (29.5)	88.2
市町村民税・法人(構成比)	1,654,919 (14.4)	1,627,795 (15.6)	98.4
固定資産税(構成比)	5,444,943 (47.4)	4,879,208 (46.7)	89.6
市町村税合計(国保除く)	11,494,585	10,441,706	90.8

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	14 校	プール	4 か所
中学校	5 校	児童館	2 か所
幼稚園	9 園	老人福祉施設	3 か所
保育所	11 か所	病院・診療所	65 か所
図書館	1 か所	道路改良率	33.35 %
公営住宅	273 戸	道路舗装率	67.33 %
公民館等	13 か所	上水道等普及率	84.49 %
体育館	4 か所	排水等処理率	62.56 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
鬼怒川ふれあい道路(鹿小路細野線)整備事業	H18~H26	道路新設	3,437
市街地にぎわい再生事業	H22~H23	中心市街地に公園・広場・交流施設を設置することで、中心市街地の活性化を図る	500
石下中学校建設事業	H22~H24	校舎及び屋内体育館の老朽化による建替	1,990
すくすく医療費助成扶助費	H22	マル福制度で所得制限を超えた乳幼児及び小学校6年生(10月以降)まで拡大し医療費を助成	42
元気のみなもと補助金	H22	市民団体の組織形成支援、新規活動支援	2

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・一部事務組合の統一
- ・行財政改革の推進
- ・少子高齢化対策
- ・ごみの減量化等環境問題への対応
- ・中心市街地の活性化
- ・圏央道IC周辺の開発
- ・学校の適正配置

<特色ある行政>

- ・公募制補助金の導入(元気のみなもと補助金)
- ・情報化統括補佐官の登用
- ・小学校6年生終了まで医療費を助成(平成22年10月より)